

2026年1月14日

各 位

東京都千代田区内神田二丁目12番5号
株式会社ビーマップ
代表取締役社長 杉野 文則
(東証グロース: 4316)
問合せ先: 取締役経営管理部長 大谷 英也
(電話03-5297-2181)

米国現地法人 BeMap USA Inc.を設立 次世代の宇宙・防衛・通信技術の研究開発拠点に

株式会社ビーマップ（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：杉野文則、以下当社）は、米国北マリアナ諸島に現地法人「BeMap USA Inc.」（所在地：Saipan CNMI USA、以下BeMap USA）を2026年1月14日に設立いたしましたので、お知らせいたします。

当社は昨年夏に宇宙・防衛事業の業務提携先である株式会社SpicyCompany（本社：東京都渋谷区、代表取締役：小宮 久）のアメリカ合衆国（以下米国）現地法人「Spicy USA Ltd」（所在地：Saipan, CNMI USA）と共同で、米国自治領である北マリアナ諸島サイパン島に「宇宙防衛通信研究所」を設立するべく検討と準備を進めてまいりました。しかし、昨今の国内外の情勢を鑑みて宇宙・防衛・通信技術の研究開発拠点としての活動をさらに大きく進展、加速させる必要があるとの観点から、現地法人の設立が必須との考えに至り、BeMap USAを現地に設立することといたしました。

BeMap USAは、宇宙防衛通信研究所設立にあたって想定していた衛星通信、長距離無線、ドローン、LEO軌道対応システム（※1）、防衛用途のセンサー開発などを対象とした先進的研究開発や、次世代宇宙・防衛・通信技術に関する実行可能性の調査などを鋭意進めるとともに、これらの事業をより前進させるための新たな拠点として機能するものとなります。

なお、当期の業績に与える影響は軽微と考えておりますが、今後の具体的な取り組みや進捗状況につきましては、適切な時期に順次開示してまいります。

■ BeMap USA設立の背景と目的

赤道に近く東方に広大な海域を持つ米国自治領北マリアナ諸島は、その地理的特性により、宇宙開発や安全保障のインフラ構築に適した戦略的拠点と位置づけられています。また、米国の法規制下にある当地は、日本国内より通信の規制が少なく、日本国内では現状不可能な最先端の通信技術研究も可能であり、当社も長距離無線通信の技術試験などを行う準備を進めています。

BeMap USAは、これまで当社が宇宙防衛通信研究所の設立とともに進めるとしてきた下記目標の達成に向け、当社現地法人として当初の構想よりさらに体制を強化した上で、引き続き邁進していくものとします。

- ・ビーマップの主要事業である長距離無線を活用した実証実験
- ・自律飛行・AI誘導による戦術型FPVドローン（※2）の実証実験の実施
- ・ピコサテライト衛星（超小型人工衛星）の打ち上げ・運用に関する実行可能性調査
- ・監視ネットワーク強化 ・デュアルユース（民間・防衛両用）技術の研究推進

■今後の予定（概要）

2025年度(Q4)内	長距離無線を活用した実証実験開始
2026年度中	施設の着工・観測機器の設置・技術実証開始
2027年度以降	宇宙通信・地上局連携・小型衛星運用の開始

■当社代表取締役社長 杉野 文則よりコメント

現在、沖縄県の普天間基地移転と、それに伴う米軍の再編により、グアム・サイパン島への移転が検討されていると聞いております。また、サイパン島は東京から空路直行便で3時間半ほどの「近い外国」であり、多くの日本人にとって一度は訪れたい憧れの地であったことも私の記憶には鮮明です。

そうした北太平洋の要衝であり、観光地としての魅力も高いはずのサイパン島を、私は昨年8月4日から6日までの間に視察し、現地関係者との意見交換を行って参りました。さらに、本年1月8日から12日まで、あらためて北マリアナ諸島議会を訪問し、議長、議員の方々、さらに北マリアナ諸島選出の米国下院議員や北マリアナ諸島副知事ともお会いして、様々な意見交換をさせていただきました。昨夏に続き今回も非常にフレンドリーかつ前向きに接していただき、今後の協力関係についての確信を得られたため、1月12日にBeMap USAの登記手続きを開始、1月14日に受理されるとともに登記に関する手続きを終了いたしました。

米国自治領として米国の法規制下にあるサイパン島は、日本の法規制下では現状禁止されている電波に関わる様々な実験も、直ちに行うことができます。昨年11月25日、当社は豪シドニーで次世代Wi-Fi規格「Wi-Fi HaLow（IEEE 802.11ah）」（以下Wi-Fi HaLow）の高出力（200mW）モードを用いた実証実験を行いました。この実験で6kmの距離での長距離通信に成功しましたが、米国の法規制下にあるサイパン島では、さらに高い500mWの出力も認められており、シドニーでの実験結果を上回る半径10km程度の通信も可能であると考えております。

日本国内でも現在、総務省で広帯域小電力無線システム（IEEE 802.11ahシステム）の850MHz帯における送信出力を200mWへ引き上げる技術検討が進められています。これを受けた電波出力の規制緩和は2026年度にも行われる見込みで、実現すれば無線LANによる通信エリアは約3倍に拡大、より広範囲かつ長距離の通信が可能になると期待されます。同時に日本国内市場へ対応製品の導入も早々に進むものと見込まれます。

これらの動きを背景に、当社は各自治体から大型予算を頂き、2年にわたって防災対策システムを構築しております。私は、無線LANビジネス推進連絡会の理事として00000JAPAN（※3）を担当していた時期に、災害現場では通信も遮断され、十分な情報が届かず事故や二次災害に繋がるケースがありうることを。被災者にとってもネット接続環境が大きく制限されることで、災害が落ち着

いた後の避難生活で精神的な余裕が得られず、心の病にまで至ってしまうこともしばしばあるとの話を何度もうかがいました。災害時には、Wi-Fiアクセスポイントを活用し、ネット環境が維持されることが望めます。その際に重要なのが通信基盤です。今回のサイパン訪問での実験の趣旨は事前に政府・自治体にもご説明させていただいてご理解を得ており、具体的な日本国内への導入を近日中に進めたいと考えております。

さらに、日本のWi-Fiは出力の問題で工場等の製造業での利用が進んでおりません。日本の国土の3割から4割が電波空白地帯です。総務省で検討段階の6GHz帯無線LANの周波数拡張等に必要なAFC（Automated Frequency Control＝自動周波数調整）システムに関しても、米国では先行してスタートしており、BeMap USAでも日本国内に先んじて、来るWi-Fi 7の本格活用に向けた様々な実験を行います。

また、本AFCは本年度中にも日本国内への導入が検討されていると聞いております。一方で、当社は既に日本を代表する製造業の現場でのAFC実証実験の実施について、総務省に許諾を得ており、近日実施する予定です。こちらにつきましても、先行してサイパンでの実証実験を進め、日本での導入に備えます。

その他、自律飛行・AI誘導による戦術型FPVドローン（※2）の実証実験の実施、宇宙通信・地上局連携・小型衛星運用の開始につきましては、業務提携先である株式会社SpicyCompanyの協力を得ながら実施していきます。

宇宙・防衛、防災、PhysicalAI、ドローンにつきましても、通信がベースになります。まずは、そこをしっかりと、米国で実証実験して順次対応します。ご期待ください。

・用語の説明

（※1）LEO軌道対応システム…地球低軌道（LEO）を回る衛星との通信や運用に対応したシステムのこと

（※2）戦術型FPVドローン…操縦者が搭載カメラの映像を見ながら、防衛や戦闘任務に使う小型無人航空機のこと

（※3）00000JAPAN…大規模災害や通信障害発生時に、通信事業者が無料で開放する公衆無線LAN（Wi-Fi）サービスのこと

「参考」宇宙・防衛事業準備室」設置に関連する、これまでのプレスリリース

- ・「宇宙・防衛事業準備室」を開設(2025/7/3発表)

https://www.bemap.co.jp/library_file/cms_file/25070301246.pdf

- ・顧問の委嘱について 慶應義塾大学名誉教授、武蔵野大学教授の武藤佳恭氏を当社顧問に迎えます(2025/7/10発表)

https://www.bemap.co.jp/library_file/cms_file/25071001247.pdf

- ・宇宙・防衛事業準備室が正式にスタート 代表取締役社長が室長を兼任(2025/7/15発表)

https://www.bemap.co.jp/library_file/cms_file/25071501248.pdf

- ・ビーマップの宇宙・防衛分野事業の業務提携先SpicyCompanyが宇宙・防衛テックに特化したファンドをイスラエルに設立、出資を完了(2025/7/22発表)

https://www.bemap.co.jp/library_file/cms_file/25072201251.pdf

- ・「宇宙防衛通信研究所」を米国北マリアナ諸島に設立 次世代の宇宙・防衛・通信技術の研究開発及び実行可能性調査を開始(2025/8/13発表)
https://www.bemap.co.jp/library_file/cms_file/25081301258.pdf
- ・ビーマップ、米国自治領・北マリアナ諸島連邦(CNMI)政府と相互協力の書簡を交換
(2025/9/25実施)
https://www.bemap.co.jp/library_file/cms_file/25092501261.pdf
- ・イスラエル最先端ロボティクス企業「Robotican」製品の日本国内取り扱いを開始
(2025/11/17発表)
https://www.bemap.co.jp/library_file/cms_file/25111701275.pdf
- ・顧問の委嘱について「空」の防衛のエキスパート、宮脇俊幸元空将補を顧問に(2025/11/20
発表)
https://www.bemap.co.jp/library_file/cms_file/25112001276.pdf
- ・顧問の委嘱について「陸」の防衛のエキスパート、飯島矢素夫元陸将補を顧問に
(2025/11/21発表)
https://www.bemap.co.jp/library_file/cms_file/25112101277.pdf
- ・顧問の委嘱について「海」の防衛のエキスパート、中村 徹元海将補を顧問に(2025/11/25
発表)
https://www.bemap.co.jp/library_file/cms_file/25112501278.pdf
- ・株式会社エキスパートビジネスとの業務提携に関するお知らせ(2025/12/26発表)
https://www.bemap.co.jp/library_file/cms_file/25122601285.pdf

本件に関するお問い合わせ先

株式会社ビーマップ 経営管理部

電話：03-5297-2263

お問い合わせフォーム：<https://www.bemap.co.jp/contact/contact.php>

当社 HP：<https://www.bemap.co.jp/>

ビーマップは、交通、通信、メディア、流通、外食と
社会のインフラになるサービスを高度な技術で支えています。

